

- 国内生産で需要をまかなえない食料・生産資材の安定的な供給を確保するため、その調達に係るサプライチェーンの強靱化を図ることが重要。そのため、大豆やとうもろこしといった**主要穀物の輸入相手国であるブラジルにおいて、我が国への食料調達を担う民間事業者が行う集出荷・船積み施設等の輸出に係る民間インフラへの投資を支援。**
- 世界有数の食料供給国である**ウクライナ**や、食料需要の伸びる**インド・アフリカ諸国**に向けて、食料生産力向上や高付加価値化に役立つ**日本ブランドの農業機械・食品機械・農業資材の輸出**を、政府間対話や復興支援、モデルファームの展開を通じて促進する。
- 昨年の日ASEAN農林大臣会合で採択された「日ASEANみどり協カプラン」を皮切りに、BNI（生物的硝化抑制）強化作物をはじめとする技術開発やJCM案件形成も含め、**グローバル・サウス諸国との間でイノベーションを通じた環境負荷低減と農業生産性向上を進めていく。**

## 1. 食料の輸入相手国での穀物等の輸出インフラの整備

- ◆我が国の民間事業者が海外現地で行う、**主要穀物等の集荷・船積み施設等向け投資案件の形成**を促進すべく、**投資可能性調査への費用助成**をR5年度より開始。
- ◆今後、ブラジル国内の物流に係る公共インフラ（道路、鉄道、港湾等）整備を促進すべく、**連邦の関係省庁や州政府と横断的な対話を強化。**



ブラジルにおける穀物輸出ターミナル

## 2. ウクライナ農業復興に必要なインフラ・農業機械の導入

- ◆「日ウクライナ農業復興戦略合同タスクフォース（JTF）」を関係省庁や農業・食品系企業の参画のもと発足（2023年11月）。
- ◆日本企業とウクライナ農業省等との間で**覚書を8本締結し、当該企業が行う現地FS調査への協力体制を構築し、日本や第三国への招へいでFS調査・研修等を実施中。**



合同タスクフォース（オンライン会合）の様子

## 3. モデルファームを通じた日本の農業資機材輸出の支援

- ◆農水省と日本企業の主導で、インドやアフリカ（モザンビーク等）で多数の日本の農業資機材企業が参画する「**日本モデルファーム**」を開設。
- ◆今後の日印首脳会談や2025年の横浜TICADの機会も意識し、生産性向上や高付加価値化を図るべく、**日本企業のデジタル技術や機器・資材等の導入実証と、事業の拡大を支援。**



農業機械のデモンストレーションの様子

## 4. 農業由来のGHG削減に向けた国際協力

- ◆2023年10月、日ASEAN農林大臣会合において、「**日ASEANみどり協カプラン**」が全会一致で採択。アセアン各国との農業分野での**温室効果ガス削減に向けた国際研究協力等を推進。**
- ◆アジア開発銀行と連携し、**農業分野のJCM案件形成**に必要な具体的手法を確立し、我が国NDC（国が決定する貢献）の達成や日本の環境配慮型技術の普及に貢献。



日ASEAN農林大臣会合の様子